

中讃広域行政事務組合 統一的な基準による財務書類4表（平成29年度決算）

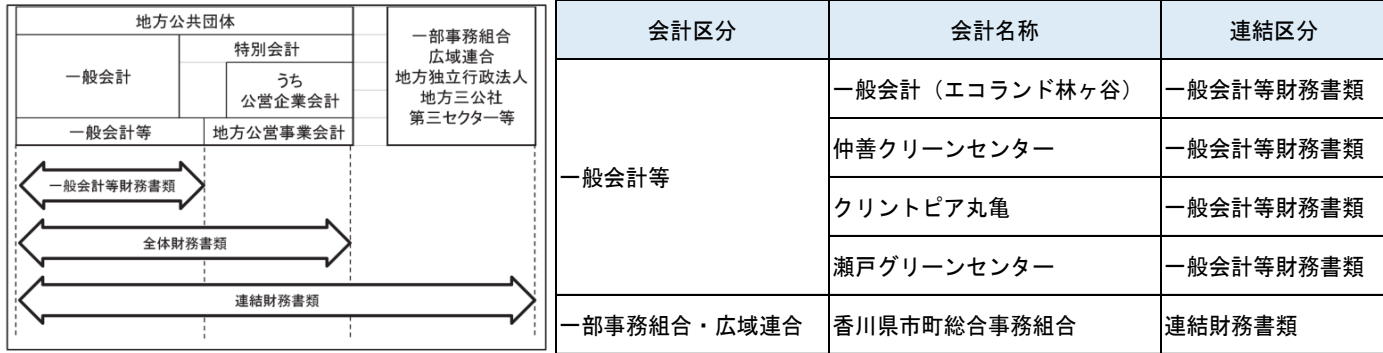
本団体では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しています。

以下は、本年度（平成29年度決算）の報告を行います。

対象とする会計範囲

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、一般会計のみならず、特別会計、一部事務組合・広域連合等を含めることとなっています。

本団体における対象会計は、下右図のとおりです。



① 貸借対照表

一般会計等 (単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,807,745	固定負債	2,195,687
有形固定資産	6,421,152	地方債	1,754,127
事業用資産	6,260,318	長期未払金	0
インフラ資産	0	退職手当引当金	223,590
物品	160,834	損失補償等引当金	0
無形固定資産	307,815	その他	217,970
投資その他の資産	78,778	流動負債	314,513
流動資産	743,067	1年内償還予定地方債	156,491
現金預金	59,716	未払金	0
未収金	0	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	683,352	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	37,521
その他	0	預り金	21,778
徴収不能引当金	0	その他	98,722
		負債合計	2,510,200
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	7,491,096
		余剰分(不足分)	△ 2,450,484
		純資産合計	5,040,612
資産合計	7,550,812	負債及び純資産合計	7,550,812

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。

現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本団体の現状

これまでに本団体では、7,550,812千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である5,040,612千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である2,510,200千円は将来の世代が負担していくことになります。

本年度は、昨年度よりも負債が減少しました。

資産：施設等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

純資産比率 66.76%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計5,040,612千円 ÷ 資産総額7,550,812千円)

②行政コスト計算書

一般会計等 (単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,576,129
業務費用	2,459,917
人件費	541,893
物件費等	1,889,777
その他の業務費用	28,247
移転費用	116,212
補助金等	115,108
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,104
経常収益	453,444
使用料及び手数料	359,622
その他	93,822
純経常行政コスト	2,122,685
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	2,122,685

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本団体の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、2,122,685千円になります。

この不足分は、次の項目「純資産変動計算書」ではマイナス（△）で表され、各市町からの負担金や国・県補助金等の財源で賄っていることが分かります。

人件費：職員給与や退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、貸付金、火災保険料等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等 (単位:千円)

科目	一般会計等 (単位:千円)		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,010,189	7,669,826	△ 2,659,636
純行政コスト(△)	△ 2,122,685		△ 2,122,685
財源	2,146,713		2,146,713
税収等	2,134,941		2,134,941
国県等補助金	11,772		11,772
本年度差額	24,028		24,028
固定資産等の変動(内部変動)		△ 178,729	178,729
有形固定資産等の増加		356,449	△ 356,449
有形固定資産等の減少		△ 411,779	411,779
貸付金・基金等の増加		99,525	△ 99,525
貸付金・基金等の減少		△ 222,924	222,924
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	6,395	0	6,395
本年度純資産変動額	30,423	△ 178,729	209,152
本年度末純資産残高	5,040,612	7,491,096	△ 2,450,484

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本団体の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

本年度は、昨年度よりも純資産が増加となりました。

財源：各市町からの負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,199,326
業務費用支出	2,083,113
移転費用支出	116,213
業務収入	2,573,246
税収等収入	2,134,941
国県等補助金収入	11,772
使用料及び手数料収入	359,622
その他の収入	66,911
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	373,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	398,813
公共施設等整備費支出	299,288
基金積立金支出	99,525
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	222,924
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	222,924
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 175,889
【財務活動収支】	
財務活動支出	243,768
地方債償還支出	139,329
その他の支出	104,439
財務活動収入	36,400
地方債発行収入	36,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 207,368
本年度資金収支額	△ 9,337
前年度末資金残高	47,274
本年度末資金残高	37,938
前年度末歳計外現金残高	19,978
本年度歳計外現金増減額	1,800
本年度末歳計外現金残高	21,778
本年度末現金預金残高	59,716

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金預金が1年間でのどのように変化したのかを表しています。

現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本団体の現状

本年度は、投資的活動及び、財務活動での支出が多かったことが分かります。

投資活動において支出が収入より上回った理由としては、公共施設の整備に係る支出が多かったことが挙げられます。

また、財務活動において支出が収入より上回った理由としては、地方債やリース負債の支払いを行い、負債の償還活動を行ったためです。

最終的な本年度資金収支額は△ 9,337千円となり、不足分は前年度からの繰越金を充てています。

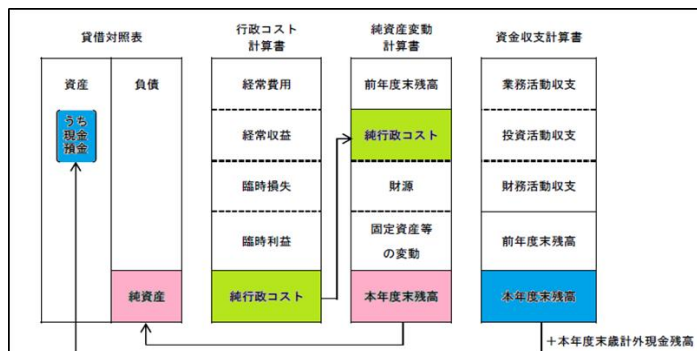
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：施設整備費用や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債、リース負債等の借入・償還等の金額。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本団体の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。